

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方 更新

当社は、企業の社会的責任の重要性を認識し、中期経営計画の達成及び持続的な成長と企業価値の向上を図るため、経営環境の変化に迅速に対応できる経営システムを構築・維持することを重要な施策として位置づけております。コーポレートガバナンスは、これを実現するための重要な経営テーマであり、その強化を図っております。

なお、当社では、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及び基本方針を「東亜ディーケーケー株式会社 コーポレートガバナンス・ガイドライン」(以下、「ガイドライン」)として定め、「経営理念」、「企業行動憲章」と併せ、当社ウェブサイトにて開示しております。

2018年6月1日に施行されたコーポレートガバナンス・コードの改訂を受け、当該ガイドライン及び本報告書を更新しました。
(URL <https://www.toadkk.co.jp/company/management/governance.html>)

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】 更新

【補充原則1-2-4、補充原則3-1-2 招集通知の英訳、英語での情報開示・提供】

当社は、英語版のウェブサイトを開設し、ニュースリリースなどで適宜英語での情報提供を行なっております。
株主総会招集通知、決算短信などの英訳の開示につきましては、海外投資家の比率の推移を踏まえて検討してまいります。

【補充原則4-1-3 最高経営責任者等の後継者計画】

当社では、代表取締役の後継者計画は策定しておりませんが、次期代表取締役の指名にあたっては、独立社外取締役を議長とする役員人事諮問委員会の答申を受け、公正性・透明性のある手続きにより候補者の選任を行える体制を整備しております。

【補充原則4-11-3 取締役会全体の実効性についての分析・評価及びその結果の概要】

取締役会全体の実効性についての分析及び評価の実施並びにその結果の概要の開示については、2018年度から実施いたします。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 更新

【原則1-4 政策保有株式】

当社の政策保有に関する方針及びその議決権行使に関する基準は、ガイドラインの第8条に記載のとおりです。

【原則1-7 関連当事者間の取引】

関連当事者間の取引の防止に関する手続は、ガイドラインの第11条に記載のとおりです。

【原則2-6 企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮】

企業年金積立金の運用については、専門知識や豊富な経験を有する運用機関に委託し、企業年金の受益者と当社との間で利益相反が生じないようにしております。

また、当該機関からの「運用状況報告」や「年金資産に関するご報告」等により資産概況や運用状況などの健全性、適正性などを検証、分析するほか、所管の人事担当部門が必要に応じて経理部と連携して適宜モニタリングを行うようにしております。

なお、当該担当者には年金業務に必要な知識習得のため、研修、セミナーに出席させるなど、所管業務のレベルアップを図ってまいります。

【原則3-1 情報開示の充実】

当社は、法定開示は勿論のこと、会社の意思決定の公正性・透明性を確保し、実効的なコーポレートガバナンスを実現するとの観点から、以下のとおり開示しております。

(i) 経営理念

『誠実・創造・挑戦』をモットーに、地球環境保全と豊かで人にやさしい社会環境の実現に貢献します。

経営戦略・経営計画

当社グループでは、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、2017年4月から2019年3月までの中期経営計画として「第2次HYBRID経営修正計画」を策定しております。その概要は、当社ウェブサイト、決算補足説明資料等で開示するとともに、決算説明会等で説明してまいります。

(URL <https://www.toadkk.co.jp/company/management/managementplan.html>)

(ii) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

本報告書の「I. 1. 基本的な考え方」に記載のとおりです。

(iii) 取締役会が取締役の報酬を決定するに当たっての方針と手続は、本報告書の「II. 1. 【取締役報酬関係】報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容」に記載のとおりです。

(iv)取締役会が役付取締役の選解任と取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針は、ガイドラインの第18条、第19条、第23条に記載のとおり

です。また、その手続は、ガイドラインの第17条、第22条に記載のとおりです。

(v)社外役員の選任・指名の理由について、株主総会参考書類で開示しております。社外役員以外の役員候補については、株主総会参考書類で経歴等を開示しております。

【補充原則4-1-1 経営陣に対する委任の範囲】

経営陣に対する委任の範囲の概要は、ガイドラインの第16条に記載のとおりです。

【原則4-9 独立性判断基準】

当社の「社外役員の独立性基準」は、本報告書の「II. 1. 【独立役員関係】 その他独立役員に関する事項」に記載のとおりです。

当社の独立社外取締役は、この独立性基準を満たすとともに、企業経営・財務会計・法律等に関する一定以上の知識及び経験を有しており、独立した立場から当社の経営に対し助言・指導を行っております。

【補充原則4-11-1 取締役会の構成に関する考え方】

当社の取締役会に関する考え方、取締役の選任に関する方針と手続は、ガイドラインの「第4章 コーポレートガバナンス体制」に記載のとおりです。

【補充原則4-11-2 独立社外役員の兼任】

取締役・監査役の上場会社の役員兼任の範囲についての考え方は、ガイドラインの第25条に記載のとおりです。

社外取締役及び社外監査役の他社の役員の兼任状況については、株主総会招集通知、有価証券報告書及び本報告書を通じて毎年開示します。

【補充原則4-14-2 取締役・監査役に対するトレーニングの方針】

当社の「取締役・監査役に対するトレーニングの方針」は、ガイドラインの第27条に記載のとおりです。

【補充原則5-1 株主との建設的な対話に関する方針】

当社の「株主・投資家等との建設的な対話に関する基本方針」は、ガイドラインの第6条に記載のとおりです。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	30%以上
-----------	-------

【大株主の状況】 更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
ハック・カンパニー	6,659,000	33.58
明治安田生命保険相互会社	1,050,000	5.29
山下 直	1,047,155	5.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	829,300	4.18
株式会社みずほ銀行	462,500	2.33
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	446,000	2.25
株式会社三菱UFJ銀行	419,200	2.11
佐々木 輝男	392,642	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	289,600	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	279,200	1.41

支配株主(親会社を除く)の有無	——
親会社の有無	なし

補足説明 更新

1. 上記大株主の状況は、2018年9月30日現在の状況を記載しております。
2. 持株比率は、自己株式(47,943株)を控除して計算しております。
3. 佐々木輝男氏は、2018年2月19日に逝去されましたが、名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 第一部
決算期	3月

業種	電気機器
直前事業年度末における(連結)従業員数	500人以上1000人未満
直前事業年度における(連結)売上高	100億円以上1000億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	12 名
定款上の取締役の任期	2 年
取締役会の議長	社長
取締役の人数 更新	11 名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	2 名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	2 名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係()										
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
田中 健一郎	弁護士											
大野 博	他の会社の出身者											

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「」

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- h 上場会社の取引先(d、e及びfのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- k その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
田中 健一郎	○	_____	田中 健一郎氏は、弁護士として活躍されており、企業法務の分野を中心に高い専門性と豊富な経験を有していることから、当社の経営に対する助言及び経営の監督を期待し、社外取締役として選任しております。 なお、当社と同氏との間には特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断したことから独立役員に指定しております。

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a 上場会社又はその子会社の業務執行者

b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与

c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役

d 上場会社の親会社の監査役

e 上場会社の兄弟会社の業務執行者

f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者

h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家

i 上場会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）

j 上場会社の取引先（f、g及びhのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）

k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）

l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）

m その他

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
吉田 壽		吉田 壽氏は、当社株主である明治安田生命保険相互会社に2010年3月まで在籍しておりました。	吉田 壽氏は、明治安田ライフプランセンター株式会社の取締役を務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、それを当社の監査に活かしていただくために社外監査役として選任しております。 なお、同氏は、明治安田生命保険相互会社に2010年3月まで在籍しておりました。しかしながら、同社の当社株式所有率は10%以下であり、また、当社と同社との間には借入等の取引関係がありますが、総資産の割合からみて僅少であることから、同氏の社外監査役としての独立性に影響を及ぼすような重要性はないと判断しております。
富山 恭道	○	富山 恭道氏は、2003年6月まで新日本監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）の社員でありました。	富山 恭道氏は、公認会計士及び税理士として高い専門性と豊富な経験を有しており、それを当社の監査に活かしていただくために社外監査役として選任しております。 なお、同氏は、2003年6月まで新日本監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）の代表社員でありましたが、事務所退所後10年以上経過しており、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断したことから独立役員に指定しております。
米澤 廣行	○	米澤 廣行氏は、当社株主である明治安田生命保険相互会社に2011年3月まで在籍しておりました。	米澤 廣行氏は、明治安田ライフプランセンター株式会社の常務取締役を務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、それを当社の監査に活かしていただくために社外監査役として選任しております。 なお、同氏は、明治安田生命保険相互会社に2011年3月まで在籍しておりました。しかしながら、同社の当社株式所有率は10%以下であり、また、当社と同社との間には借入等の取引関係がありますが、総資産の割合からみて僅少であることから、同氏の社外監査役としての独立性に影響を及ぼすような重要性はないと判断したことから独立役員に指定しております。

独立役員の人数	4 名
---------	-----

その他独立役員に関する事項

社外役員の独立性に関する基準

当社の社外取締役または社外監査役(以下「社外役員」という。)は、当社が定める以下の基準に照らし、当社及び当社の子会社(以下「当社グループ」という。)と特別な利害関係がなく独立性を担保できる者を選任しております。
なお、社外監査役の候補者に関しましては、監査役会の事前の同意を得ております。

1. 現在及び過去10年間に於いて、以下に該当していないこと。

(1)当社グループの業務執行者(注1)またはそのうちの重要な者(注2)の近親者(注3)

2. 現在及び過去5年間に於いて、以下のいずれにも該当していないこと。

(1)当社グループの主要な取引先(注4)またはその業務執行者

(2)当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産(注5)を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、顧問弁護士等の法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう。)

(3)当社の大株主(注6)(大株主が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する業務執行者をいう。)

(4)上記(1)から(3)に該当する重要な者の近親者

(5)社外役員の相互就任関係(注7)にある他の会社の業務執行者

(6)当社グループから多額の寄付を受けている者(注8)

3. その他、独立した社外役員としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有していないこと。

注1:「業務執行者」とは、業務執行取締役、執行役員その他これらに準じる者及び使用人をいう。

なお、社外監査役においては、業務執行者でない取締役を含む。

注2:「重要な者」とは、1項並びに2項1号及び3号(ただし、法人等の団体である場合)においては、取締役、執行役員及び部長以上の業務執行者またはそれらに準じる権限を有する業務執行者をいう。2項2号(ただし、法人等の団体である場合)においては、公認会計士、弁護士等の専門的な資格を有する者をいう。

注3:「近親者」とは、配偶者及び二親等内の親族をいう。

注4:「主要な取引先」とは、当社グループの製品等の販売先または仕入先であって、その取引額が一事業年度につき当社の連結売上高または相手方の連結売上高の2%を超えるもの、または、当社グループが借入れを行っている金融機関であって、その借入残高が当社事業年度末において当社の連結総資産または当該金融機関の連結総資産の2%を超えるものをいう。

注5:「多額の金銭その他の財産」とは、その価額の総額が、個人の場合は一事業年度につき1,000万円以上、団体の場合は当該団体の年間総収入金額の2%を超えるものをいう。

注6:「大株主」とは、当事業年度末において、自己または他人の名義をもって総議決権の10%以上を保有している株主をいう。

注7:「社外役員の相互就任関係」とは、当社グループの業務執行者が他の会社の社外役員であり、かつ、当該会社の業務執行者が当社の社外役員である関係をいう。

注8:「多額の寄付を受けている者」とは、当社グループから年間1,000万円を超える寄付を受けている者をいう。当該寄付を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者のうち、当該寄付に関する研究・教育その他の活動に直接関与する者をいう。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する
施策の実施状況

業績連動型報酬制度の導入

該当項目に関する補足説明

業績に連動する報酬として、賞与と株式取得型報酬を支給しております。

詳細は、本報告書の「1.【取締役報酬関係】報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容」に記載のとおりです。

ストックオプションの付与対象者

該当項目に関する補足説明

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況

個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明

2018年3月期の役員の報酬等の総額および対象となる役員の員数

取締役(社外取締役を除く)	228百万円	9名
監査役(社外監査役を除く)	18百万円	1名
社外役員	41百万円	5名

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無

あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

当社では、役員報酬制度と株主価値との連動性を高め、経営責任の明確化と中長期的な企業価値向上を図ることを基本方針としております。

取締役及び監査役の報酬限度額は、定款により株主総会の決議によって定め、その範囲内で、各取締役の報酬額は取締役会の決議、各監査役の報酬額は監査役の協議で決定しております。

2018年7月から、取締役の報酬は、固定報酬、年次業績等を勘案して決定する賞与、株式取得型報酬で構成することといたしました。株式取得型報酬は、社外取締役を除く取締役が固定報酬の一定額を役員持株会に拠出して当社株式を継続的に取得し、取得した株式は当該取締役の在任期間中保有するものです。監査役の報酬は、高い独立性を確保する観点から固定報酬のみで構成いたします。

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

社外取締役・社外監査役に対しては、下記の支援体制を整えます。

- (1) 社外取締役及び社外監査役への業務連絡・補佐等は経営戦略部が担当します。
- (2) 社外取締役を含む取締役は、適切な意思決定を行うために自身が保有する情報に不足がある場合は、取締役会事務局である経営戦略部や関係部門へ情報や資料の提供を求めます。
- (3) 社外監査役を含む監査役は、監査室及び会計監査人と連携し、監査を行うに当たり必要となる情報交換会を定期的に開催し、相互にコミュニケーションを図ります。加えて、情報に不足がある場合は、常勤監査役が中心となり、関係部門へ情報や資料の提供を求めます。

【代表取締役社長等を退任した者の状況】

元代表取締役社長等である相談役・顧問等の氏名等

氏名	役職・地位	業務内容	勤務形態・条件 (常勤・非常勤、報酬有無等)	社長等退任日	任期
――	――	――	――	――	――

元代表取締役社長等である相談役・顧問等の合計人数 0 名

その他の事項

当社には現在、代表取締役社長等を退任し、相談役または顧問に就任している者はありません。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

当社は、監査役会設置会社であります。

- (1) 取締役会は、定款で定める員数である12名以内の取締役で構成されています(うち社外取締役2名)。取締役会は原則として月1回開催し、法令・定款に定められた事項のほか「取締役会規程」に定められた経営に関する重要事項等について意思決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けることなどにより経営の監督を行っております。上記以外の重要事項の決定は、迅速かつ機動的な意思決定のため、代表取締役社長に委任し、決定した内容は取締役会に報告します。
- (2) 取締役会での意思決定に基づく業務執行機関として経営会議を設けております。経営会議は、役付取締役と社長が特に指名した取締役及び執行役員で構成され、業務執行に関する個別の課題について実務的な観点から協議し、迅速果断な意思決定を行います。経営会議で承認された事項は、各取締役・監査役・執行役員に報告され、当社の課題について迅速に察知し対応できる仕組みを構築しております。
- (3) 監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、独立した客観的な立場で監査役としての役割・責務を果たしております。各監査役は、企業経営、財務及び会計に関する相当程度の知見と幅広い見識を有する者であり、各自の知識と経験を活かし、取締役会で意見を述べております。また、常勤監査役は、重要な意思決定及び業務の執行状況把握のため、経営会議その他の重要な会議に出席するとともに、監査計画に基づき本社及び主要な事業所、重要な子会社等の業務や財政状態等の調査を行い取締役の業務執行を監査しております。
- (4) 当社は、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。公認会計士の氏名及び継続監査年数は次のとおりです。
指定有限責任社員 業務執行社員 北澄 裕和(1年)、福井 聡(2年)
会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。
公認会計士 10名、その他 15名

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、会社法上の機関設計として、取締役が業務の執行状況を相互に監督するとともに、監査役が客観的かつ中立的な立場から取締役の業務執行を監査する体制が適切と判断し、監査役会設置会社制度を採用しております。

その中で社外取締役及び社外監査役は、法務、財務等に関する専門的知見及び独立した第三者としての客観的な視点から、取締役会または監査役会において適切な監督・監査を行い、当社のコーポレートガバナンスの強化に大きく貢献しております。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	株主の皆様が株主総会の議案について十分検討する時間を確保できるよう、株主総会招集通知の早期発送(2018年3月期実績 株主総会の20日前、法定期日の5日前に発送)、ウェブサイト等での早期開示を行っております。また、当社への理解を深めていただくため、招集通知、参考書類及び事業報告の内容の充実を図るとともに、平易かつ具体的な記載に努めます。
集中日を回避した株主総会の設定	株主総会の開催日は、監査日程及び招集手続きに要する期間等を勘案しつつ、適切な設定に努めます。現在は、配当の実施を株主総会での決議の翌日として、平日の木曜日までに株主総会を開催し、配当金の効力発生日と振込日が金融機関の営業している金曜日までに完了するような日程での運営を行っております。
電磁的方法による議決権の行使	電子投票制度(電磁的方法による議決権行使)は採用しておりませんが、現在の株主構成に鑑みて、書面投票制度により議決権を行使しうる体制は十分に整備されていると考えております。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	開示基準や開示方法等を含む情報開示方針は、当社ウェブサイト(https://www.toadkk.co.jp/ir/disclosure)において公開しております。	
個人投資家向けに定期的説明会を開催	個人投資家向けの定期的な説明会を開催しております。 その他、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションツールとして半期毎の業績・事業活動等をまとめた「事業報告書」の年2回の発行や、各種IR資料のウェブサイトへの掲載など情報の提供に取り組んでおります。	あり
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	アナリスト・機関投資家向けの定期的な説明会を開催しております。	あり
IR資料のホームページ掲載	有価証券報告書、決算短信、決算補足説明資料、IRミーティング資料、事業報告書、適時開示資料、株主総会招集通知等を当社ウェブサイト(https://www.toadkk.co.jp/ir/)で公開しております。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社の企業行動憲章に、透明性を重視し、ステークホルダーに対して必要な企業情報を適時開示することを掲げております。
環境保全活動、CSR活動等の実施	環境保全活動・CSR活動の状況については、環境・CSRレポートに取りまとめ、当社ウェブサイト(https://www.toadkk.co.jp/company/csr/)で公開しております。
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	当社は、株主、投資家、取引先等のステークホルダーの皆様と強い信頼関係を構築するために、各種法令、規則等の遵守はもとより、投資家判断に影響を及ぼす重要な会社情報の適時・適切な開示がきわめて重要であるとの認識に立ち、迅速、正確、かつ公平な情報公開に努めております。

内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a. 当社グループの取締役及び使用人が法令・定款等を遵守し、当社の経営理念に基づいた行動を取るよう、「企業行動憲章・行動規範」及び「コンプライアンス管理規程」を制定しております。
 - b. 社長の下にコンプライアンス管理責任者を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス委員会は、当社グループのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、取締役及び使用人の教育等を行っております。
 - c. 「内部通報取扱い要領」に基づき、当社グループの取締役及び使用人の法令・定款違反その他のコンプライアンスに関する内部通報システムを整備し、社長、コンプライアンス管理責任者、外部窓口への直接通報を可能にしております。
 - d. 「監査役監査基準」に基づき、監査役は、取締役の職務の執行に法令・定款違反行為またはその恐れがあると認めたときは、取締役に對して助言または勧告を行うなど、必要な措置を講じることとしております。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
「文書管理規程」及びその細則として「文書取扱い要領」を制定し、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制を構築しております。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a. 「リスク管理規程」に基づき、当社グループのリスク管理体制を体系的に構築しております。
 - b. 特定の取締役を、当社グループのリスク管理体制に関する統括責任者であるコンプライアンス管理責任者として指名し、コンプライアンス管理責任者の下に、各リスクに関する担当部門または子会社を特定し、当該部門の部長または子会社の社長を当該リスクの管理責任者としております。
 - c. 当社グループは、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備しております。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. 取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営執行の方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督しております。
 - b. 取締役会の機能の強化・経営効率向上のため、経営会議を毎月1回以上開催し、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から審議、決定しております。
 - c. 当社グループの年度経営計画を策定し、具体的な施策を講じるための体制を整備しております。
 - d. 「業務分掌規程」及び「職務権限規程」に基づき、各部門・職制の責任体制を明確にしております。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a. 「関係会社管理規程」に基づき、管理本部長を関係会社管理の主管責任者として総括的な管理を行っております。
 - b. 「内部統制管理要領」に基づき、監査室が当社グループの内部統制システムの有効性を監査する体制を整備しております。
 - c. 子会社の役員として当社の役員または使用人を派遣し、取締役会への出席を通して事業の状況を定期的に監督しております。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
必要に応じて監査役の職務補助のためのスタッフを置くこととしております。現在、監査役の職務補助のためのスタッフはおりません。当該スタッフを設置した場合の独立性については「監査役監査基準」に定めております。
- (7) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役補助者の評価は監査役会が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保しております。
- (8) 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役、使用人等（以下、「子会社の取締役等」という。）またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - a. 当社グループの監査役相互の情報交換に基づく連携体制を確立し、また当社監査役による当社グループの取締役、使用人との意思疎通、情報収集及び監査を可能とする環境の整備に努めております。
 - b. 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役等またはこれらの者から報告を受けた者は、下記の事項について当社監査役に報告することとしております。
 - (a) 会社の事業または業績に影響を与えるおそれのある事実
 - (b) 職務執行に関する不正行為、法令・定款違反、その他のコンプライアンスに関する重要な事実
 - (c) 内部通報の内容
 - (d) 関係当局の検査及び外部監査の結果
 - (e) 関係当局から受けた行政処分等
 - (f) 重要な会計方針の変更・会計基準等の制定及び改定
 - (g) 業務及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容等
 - (h) その他会社経営上の重要な事項
 - c. 「内部通報取扱い要領」に基づき、当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役等またはこれらの者から報告を受けた者が、当社の監査役に報告を行った場合、当該報告を行ったことによる不利益な取扱いを行わないこととしております。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a. 監査役は、取締役の重要な意思決定及び業務の執行状況把握のため、取締役会、経営会議その他の主要な会議に出席し、必要に応じて詳細な報告を求めることができることとしております。
 - b. 監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができることとしております。
 - c. 社長は、監査役と定期的に意見交換会を開催しております。また取締役は、監査役が監査室との連携、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図れるよう必要な措置を講じております。
 - d. 取締役は、監査役が当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受け情報・意見の交換を行うための必要な措置を講じております。
 - e. 監査役の職務の執行について生ずる費用は、あらかじめ予算を計上することとし、監査役がその職務の執行について生じた費用の償還を

請求したときは、当該費用が監査役の職務の執行に必要ないと判断される場合を除き、速やかに当該費用を処理しております。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- a. 当社の企業行動憲章・行動規範に「反社会的勢力及び団体には、毅然とした態度で臨み一切の関係を遮断します。」との条項を定めております。
- b. 反社会的勢力の排除体制として、「反社会的勢力排除対応規程」を制定しております。

その他

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無	なし
-------------	----

該当項目に関する補足説明

当社では、持続的な成長により企業価値を向上させることが最重要経営課題と考えるため、現時点では買収防衛策を導入しておりません。一方で、大量株式取得行為のうち、当社の企業価値及び株主の皆様の利益に資さないものについては適切な対応が必要と考えており、今後の社会的な動向も見極めつつ慎重に検討を進めてまいります。

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

< 適時開示について >

当社の会社情報の適時開示にかかる社内体制の状況は下記のとおりです。

情報取扱責任者は管理本部担当の取締役が、情報管理の事務局は経営戦略部を担当部門として、経理部等の関係部門と連携し、適時開示にかかる業務を遂行しております。

情報取扱責任者は、取締役として経営会議、取締役会に出席しており、決議された事項のうち、適時開示規則に該当する決定事項があるか否かを担当部門と確認し、開示が必要とされた場合は速やかに開示を行っております。

発生事実が生じた場合は、その情報を取得した部門の部門長が情報取扱責任者に報告をします。情報取扱責任者は当該情報が重要事実に該当するか否か、また、適時開示事項に該当するか否かを担当部門と確認し、開示が必要とされた場合は速やかに開示を行っております。

